科研費をはじめとする日本学術振興会事業について

－もっと科研費を知ろう！－

“KAKENHI” Grants-in Aid for Scientific Research and Other JSPS Programs
- Let’s Understand The KAKENHI System! -

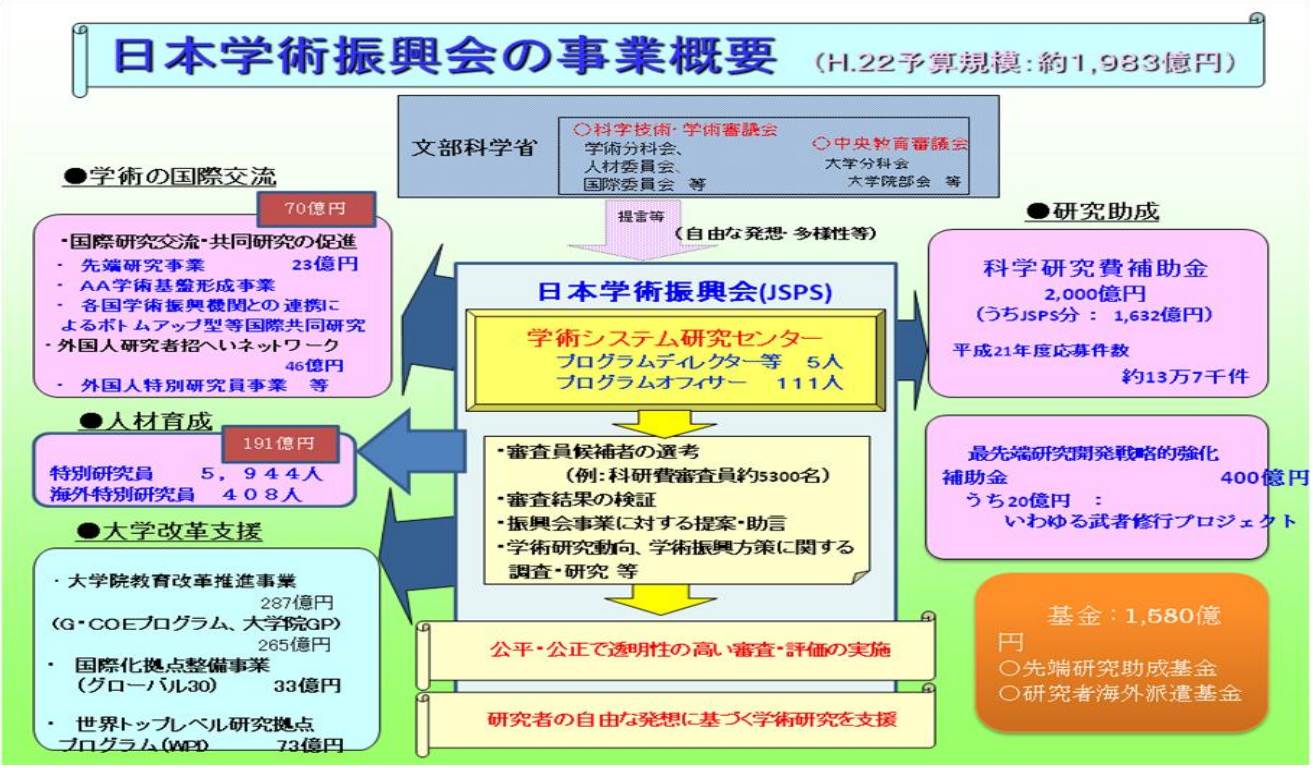
○宮嶌和男
Miyajima Kazuo

はじめに

近年、我が国は、厳しい社会経済状況下あり、国際的にも困難な課題を数多く抱えています。このようななか、資源の乏しい我が国が、これまでどおり国際的に優位な地位を確保し、尊敬されていくためには、科学技術・学術による知的貢献が最良の方策の一つと考えられています。

現在、我が国においては第 4 期の科学技術基本計画が検討されており、これまで同様、科学技術・学術の振興が関係各方面から期待されています。ちなみに、平成 22 年度当初予算における科学技術関係経費は 3 兆 5,700 億円であり、対前年度比 280 億円の増となっています。

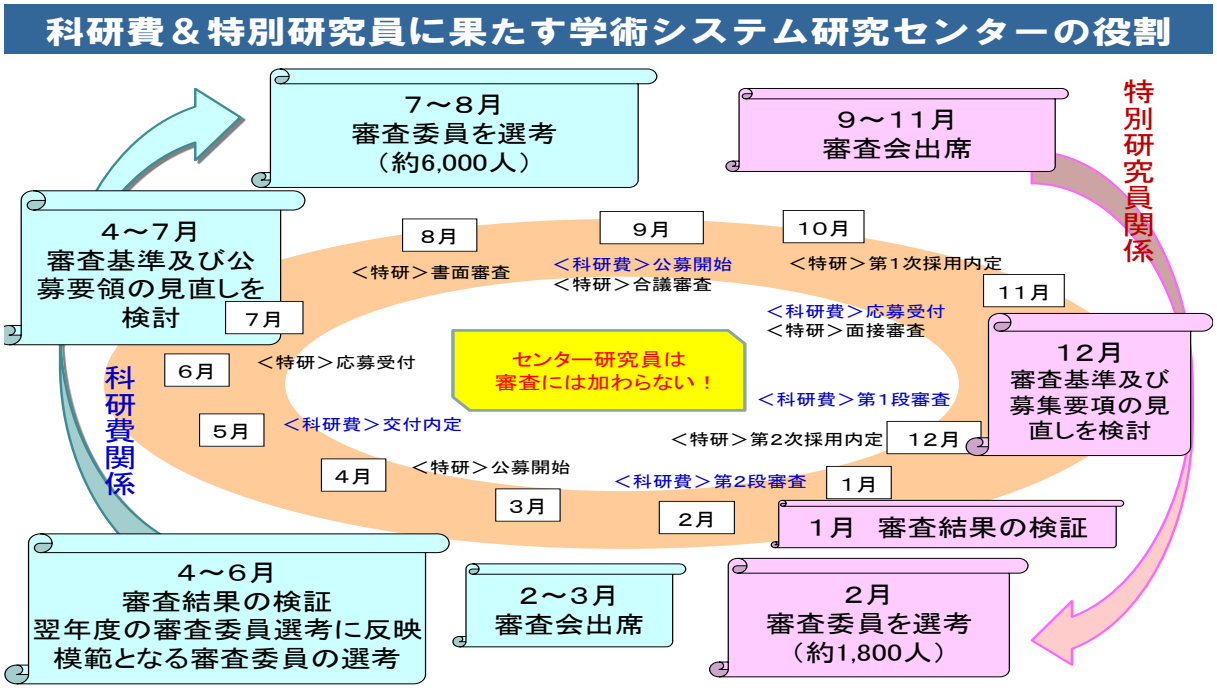
ここでは、科研費をはじめとする日本学術振興会事業について、最近の制度改善状況等を含め説明し、少しでもお役立ていただける情報を提供したいと思っています。



事業の概要

日本学術振興会は、科研費をはじめとする研究助成事業、特別研究員をはじめとする人材育成事業、先端研究拠点等の学術の国際交流事業を行っています。また、近年は、G・COE や WPI 等、大学改革のお手伝いもしています。加えて、昨年度の補正予算で「先端研究助成基金」、本年度の予算で新たに「最先端研究開発戦略的強化補助金」が措置され、そのお世話もしております。

これらの事業を研究者の立場にたち、効果的・効率的に遂行するため、「学術システム研究センター（所長：小林　誠　先生）」が設置されています。本研究センターの研究員には、研究の第一線にある研究者を一定期間（3 年間）お迎えしており、研究の現場・学界での仕事を継続しながら、いわば、肌で感じる学術動向をふまえて、科研費や特別研究員等の本会の各種事業に参画いただいております。大学や学界での活動をとおして把握した学術動向をふまえて、提言・助言等を行い、本会の事業全般にわたって公平・公正で透明性の高い審査・評価システムの構築等に尽力しています。



科学研究費補助金

科学研究費補助金（平成 22 年度 2,000 億円）は、基礎から応用までの独創的・先駆的な学術研究を支援しており、特徴は、研究者の自由な発想に基づく基礎研究を、人文・社会科学から自然科学まですべての研究分野にわたって対象としていることです。審査は、ピアレビューによる公正で透明性の高い審査・評価システム（審査員：約 5,000 人）により実施しております。

この経費は、例えば、研究の進展に応じた弾力的変更や年度の繰越しも可能とし、研究費の使途を制限しない柔軟な執行を可能としています。

特別研究員

特別研究員事業は、優秀な若手研究者を 2～3 年間、「特別研究員」として採用し、自由な環境で自立した研究が行えるよう研究奨励金と研究費を支給するもので、平成 22 年度は約 5,600 人（新規採択者数：約 2,500 人）を採用しています。その種類としては、大学院博士課程在学者を対象とする特別研究員－DC,同修了者を対象とする特別研究員－PD,SPD,出産・育児からの復帰支援を対象とする RPD があります。また、「海外特別研究員」は、若手研究者を対象として、学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を育成するため２年間海外における大学等において研究に専念させる制度です。

国際交流事業など

学術の国際交流の観点から、先端研究拠点事業、インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）や外国人研究者を日本に招へいする外国人特別研究員等の事業、G-COE 等の審査・評価も担っています。